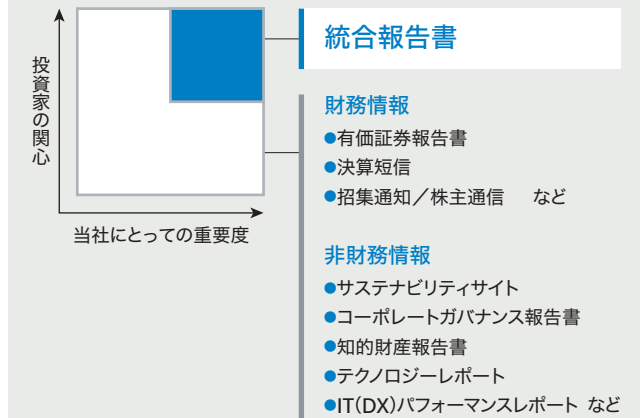


目次

	目次	1
	はじめに	2
価値創造ストーリー	コニカミノルタフィロソフィー	4
	コニカミノルタのDNA	5
	価値創造プロセス	6
	価値創造に向けたマテリアリティ	7
中長期の価値創造戦略	中期経営計画の変遷	12
	CEOメッセージ	13
	中期経営計画「DX2022」	17
	CFOメッセージ	27
	中長期の成長ドライバー	29
	環境戦略	37
価値創造を支える基盤	コーポレートガバナンスの概要	42
	取締役会議長メッセージ	43
	指名・監査・報酬委員長メッセージ	45
	コーポレートガバナンス	48
	リスクマネジメント	55
	役員一覧	57
	外部評価	60
データセクション	財務データハイライト	61
	非財務データハイライト	63
	マテリアリティごとのKPI(2022年度の中期計画)	65
	事業セグメント別データハイライト	67
	SASB対照表	69
	会社概要・株式情報	70
	用語集	71

統合報告書2021の位置づけ



見通しに関する注意事項

この統合報告書に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素によりこの統合報告書の内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

表紙の「RETHINK」について

RETHINKとは、コニカミノルタがグローバルに掲げる共通メッセージです。コニカミノルタはさまざまな物ごとをRETHINKすることで、本当の課題を見出し、新しい視点や技術で解決していきます。



はじめに

当社は、2020年度に、2030年を見据えた長期の経営ビジョンと2022年をゴールとする中期経営計画「DX2022」を策定し、これからの10年を見据えた新たな経営をスタートさせました。

本報告書では、この経営ビジョン、中期経営計画「DX2022」を中心に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じた事業ポートフォリオ転換に向けた戦略や、その戦略を支える無形資産の強化策などについて報告しています。また、企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス強化に向けた取り組みを報告しています。

本報告書の作成にあたっては、Value Reporting Foundation(VRF)が提唱する「統合報告フレームワーク」や、経済産業省が提唱する「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」なども参照しながら、全社横断的に各部門が協力して編集しています。私は、その作成プロセスおよび記載内容が正当であることを確認しました。

当社は、財務情報と非財務情報を体系的にまとめることで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に当社をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、この統合報告書を作成してきました。2015年度から統合思考のアンニュアルレポート(2017年からは媒体名を「統合報告書」に改称)を発行しており、今回が7回目の発行となります。今後も統合報告書を対話のツールとして活用し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

代表執行役社長 兼 CEO

山名 昌衛

参考しているフレームワーク

- Value Reporting Foundation (VRF)
「統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」

※サステナビリティサイトでは、GRIスタンダード、SASBスタンダードを参考に情報を開示しています。
GRIスタンダード対照表：
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/visision/gri.html>
SASBスタンダード対照表：
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/visision/gri-sasb.html>



賛同している主な国際的イニシアティブ

- 国連グローバル・コンパクト
- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
- RE100

